



農業・農村開発（持続可能な食料システム）

海洋資源の保全と持続可能な利用に取り組む

フィジー 太平洋島嶼国のSDG14「海の豊かさを守ろう」プロジェクト

「豊かさ」が失われつつある太平洋島嶼国

太平洋島嶼国の人々は古来より海と共に生き、水産資源は島特有の社会や経済、文化を形づくるうえで貴重な財産となっています。それが近年、乱獲や海洋汚染、気候変動など複合的な脅威にさらされ、その豊かさが失われつつあります。

その一つが「ラウトカ漁業協同組合による水産資源の持続的な利用と管理」です。フィジー最大の水揚げ高を誇るラウトカ漁港では、魚を地面に並べて販売するなど、衛生観念の不足が品質と価格の低下を招いていました。そこでJICAは漁業協同組合を立ち上げ、魚の衛生的な取り扱いや処理技術を習得するための研修を実施するとともに、陳列棚や冷凍庫などの購入を支援。付加価値を高めることで魚の捕り過ぎを防ぎ、また緻密に漁獲データを収集することで水産資源を管理し、「海の豊かさ」を守っていかようとしています。

2023年以降はこうしたフィジーでの取り組みを他の太平洋島嶼国にも広げていく計画です。また、JICAの協力を通じて各国が蓄積してきた水産分野の知識や経験を互いに学び合う研修などを行っていく予定です。



研修に参加し水産物の衛生的な処理や加工技術を学ぶフィジー水産省の職員

国際社会はSDGsの一つに「海の豊かさを守ろう」(SDG14)を掲げていますが、フィジーをはじめとする太平洋島嶼国では、人材や財源が慢性的に不足し、具体的な取り組みはあまり進んでいないのが現状です。

実践的なプロジェクトで課題に立ち向かう

JICAは、2020年12月にこのプロジェクトを開始し、太平洋島嶼国がSDG14の達成に向けた取り組みを持続的に進めるよう、人材育成を進めています。プロジェクトで最初に行ったのが、南太平洋の中心に位置し、国際機関の事務局なども置かれているフィジーの水産省職員の能力向上です。

JICAが南太平洋大学(USP)や太平洋共同体事務局(SPC)と協働し、延べ200人の職員に対して水産資源管理や養殖、水産加工の研修を行った後、習得した知識や技能を実践するため、職員自らが小規模プロジェクトを立案し実施しています。

VOICE

フィジーの経験を域内へ広げていきます

JICA専門家
田村 實さん



太平洋島嶼国の水産行政を担う職員の能力向上には、フィジー水産省の職員らが指導的役割を担い、自らの経験を周辺国に伝えることが大切です。これまで研修に参加した職員が、学んだ内容を基に同僚やコミュニティの人々に技術指導を行う姿が見られるようになったのはその大きな一歩です。このような成果を地域全体に広げていきます。



JICAとUSPが共催した水産研修のオープニングセレモニー